

古代から現代に至る人類の歴史は、絶えざる生産性の向上に基づく経済発展の歴史でもある。
この生産性向上を実現させるために不可欠の要因である「分業」を説明しなさい。

【解説】

解説ビデオクリップ



人類が経済活動を展開させる中で生産性の向上を志向する時、基本的には生産効率を改善する方策として「分業」を進展させる。分業 (division of labor) とは、単一の労働者が全ての生産工程を担うのではなく、細分化した生産工程それぞれに労働者を配置して製品を生み出す方法である。従って、労働者は複数の異なる生産工程を担当することなく、単一の生産工程のみに専念できるため、全ての生産工程を単独で行うよりも生産性が向上するのである。

経済学の古典である『国富論』を著した A. スミス (#106 参照) は、分業こそ労働生産性改善の究極の要因とし、また分業の発生を人間固有の交換性向に求め、分業拡大の範囲は市場の広さによって制約されるとした (金森久雄他編『有斐閣 経済辞典(新版)』1990 年)。これは、言い換えれば、社会的分業 (social division of labor, =各職業分野に専門化すること) の展開が市場規模に規定されることをも示しており、古代から現代への時代の流れを考えた場合、家族共同体～村～地域～国～国外へと経済活動の範囲が広がっていくほど社会的分業の展開が促進されると理解できる。

一方、分業や社会的分業の進展は「交換」を活発化させる要因でもある。従って、分業や社会的分業の進展による生産性の向上は、余剰生産の拡大を可能にし、それを前提にした職業の細分化、すなわち非農業従事者の扶養を可能にする。古代から近世までの自給自足を原則とする人類社会の中にあつては、基本的に生産力は労働投入量だけでなく、労働者の「効率性」によっても大きく左右される。しかし、それらを変化させるには生産物の交換という行為が背景にあることを留意しておきたい。

【関連問題】

年 月 日

社会的分業を英語で何というか。

中世中期に生じた遠隔地商業の発達や都市形成が、全面的な社会変革をもたらさなかった理由を説明しなさい。

【解説】

解説ビデオクリップ



11 世紀に見られる、いわゆる「商業の復活」によるヨーロッパ商人の地中海貿易における活動領域の拡大は、それ以前のイスラーム商人による地中海貿易の優勢な状況を変えることとなった。それに伴い、地中海に面したイタリア諸都市の経済力が増大し、西ヨーロッパの社会経済的な変化を生じさせていくことになる。この変化をもたらした遠隔地商業の発達は、それに従事する商人の社会的影響力を増大させ、独自の活動領域としての自治都市(中世都市)を成立させるに至る。また、その後には東欧やバルト海での活動を担うドイツ(ハンザ)商人の台頭もあり、ヨーロッパにおいて広域流通ネットワークを形成し得る中核となる存在が生まれたのである。

しかし、どれだけ商業や手工業が発達したとしても、それが直接的に農村の全面的な解体をもたらしたわけではない。世界における最大の労働人口を抱える産業が農業であるため、この部分の変化が無ければ社会への影響は限定的なものにならざるを得ない。すなわち、この時期の商業の発達は、ヨーロッパ内の農村とリンクした形で実現したわけではなく、遠隔地交易という対外的な経済機会がもたらした変化だったのである。

また、当時の商業は必ずしも利潤を再投資して資本の循環(増殖)を生み出したわけではない。その意味では、後に生み出される資本主義システムと直結するものではなかった。ただし、その一方で都市ギルドに保護された工業生産の発達が生じたことも事実であり、ヨーロッパにおける社会経済的な変化は地域によって偏差が存在していたと言える。

【関連問題】

年 月 日

近代資本主義が生み出された背景について説明しなさい。

【解説】

解説ビデオクリップ



一言で説明できるほど単純な問いではないが、ヨーロッパで生み出された生産様式のひとつである近代資本主義が発生する前提について触れておきたい。

まず指摘しておきたいことは、「商品生産」が社会の経済活動に広く一般化されていることである。古代以来生産物の「交換」は行われていたが、「販売を目的とした」生産(＝商品生産)が社会の主流になることはなかった。いわゆる「自給自足」型の経済が一般的なスタイルだったのである。つまり、時代の変遷と共に生産力の向上が進み、余剰生産物の商品化が展開されていく流れを、経済史を学ぶ上でのひとつの軸とすることができる。

また、余剰生産物のみならず、全ての生産物を商品化するという変化が現れてくるためには、「社会的分業」の促進が不可欠である。これは職業の細分化によって専門的に特定の商品・サービスを提供する一方、生活維持に必要な財を他の生産者から購入する形をとる。このような全面的な商品生産への道を開くには、生産力の大幅な向上による非農業従事者の扶養力が高まることが必須の条件となる。また、ほとんどの生産物が商品化されることで、市場における需要と供給のバランスに基づく価格決定が可能となり、共同体や封建的規制を排除した「等価交換」が一般化する可能性を生み出すことに繋がる。

そして、もうひとつの前提として、労働力の商品化の進展を挙げねばならない。自らの労働力を販売する以外に生きる糧を得られない人々が現れ、労働と賃金の交換を一般化させることが近代資本主義を成立させる重要な要件となる。特にイギリスでは**エンクロージャー**(囲い込み)によって一部の富裕者に土地(生産手段)が集中し、土地を奪われた人々は賃金労働者への転換を余儀なくされたのである。

ただし、上記の前提が満たされたら自動的に資本主義が成立するわけではない。そこには、やはり歴史的な経緯と環境がその後の展開を規定しているのであり、我々はこれらの歴史的事実を通して資本主義とは何かを考えることこそが重要なのである。

【関連問題】

年 月 日

資本主義を推進した産業資本と、従来までの商業資本の最大の違いは何か。

【解説】

解説ビデオクリップ



取引によって獲得した利潤をどのような形で処理するかが大きく異なる。産業資本は、拡大再生産を実現するために獲得した利潤の一部を常に再投資に回す。そうすることで資本の(増殖する)循環運動を発生させようと試みている点が特徴である。

イギリスにおける初期の産業資本家は、イングランドの農村出身者が多いと言われており、従来の封建領主ではなかった所に特徴がある。彼ら農村出身の産業資本家が生まれた背景には、**囲い込み**(エンクロージャー)による土地の集積と、賃金労働者としての「小作人」を利用する農業経営を基盤にした生産形態が確立されたことが大きい。

いわゆる「中産的生産者層」の出現と、「局地的市場圏」における競争を伴った生産活動により、農業の生産効率が高められると同時に「利潤の偏在」が常態となってくる。これが貧富の差を生じさせて「中産的生産者層」を産業資本家と農業労働者へと二分していくことになる(両極分解)。こうした動きを「資本の原始的蓄積」と呼ぶが、富める者がより多くの利潤を求める(=競争に勝つ)ための動きを促進していく中で、得られた利潤を再投資する形をとりはじめたのである。

一方、中世の商業資本は、王室や権力者から特権を得た商人層が多く、競争に基づく市場取引を生み出さなかった。また、取り扱う商品が主に奢侈品であったことから、特定の需要者との関係に限定された活動でもあった。こうした特権による「保護」を受けた商業資本は、ライバルとの競争を勝ち抜く環境への移行を自ら求めるはずもなかったのである。

【関連問題】

年 月 日

産業革命の歴史的意義は、どのようなものか。

【解説】

解説ビデオクリップ



産業革命とは、単なる生産力の飛躍的拡大ではなく、生産に関する根本的な「革命」である。それは、従来まで道具を用いる手工業（マニファクチュア）に基づく生産活動が主流であったものが、機械による大量生産（機械制大工業）へと生産のあり方を大きく変化させたことを指す。産業革命を契機にして、物質の豊かさを求める人間の欲望が覚醒され、近代社会の様相を大きく変える原動力となった。

また、様々な技術革新による経済的な影響だけでなく、社会に与えた影響も大きい。それは、資本・賃労働関係が基本的な社会関係となったことであり、資本家（資本力による政府の政策への関与）や労働者（労働運動）が社会を動かす存在として認識されるようになっていったのである。

ただし、産業革命による持続的成長の条件創出は、プラスの効果しかもたらさなかったわけではない。資本主義の構造的欠陥である恐慌の発生、失業、労働条件、環境問題など、現在でも克服されていない社会問題を生み出す契機にもなったのである。さらには、絶え間ない生産の拡大と利潤の追求が、資源や市場を奪い合う構図を創出し、経済的な競争の激化にとどまらない国家間の争いや秩序の破壊も生じさせ、現代世界にもその傷痕を残したままとなっている。

近代世界において、産業革命を達成した工業国（先進国）と農業国による国際分業体制が形成されつつあったが、それらはたんに経済的な関係ではなく、植民地化という領域支配にまで踏み込んだものであり、植民地化された地域の経済構造は支配国の都合の良い形に再編され、その後遺症が現代の途上国に深く刻みこまれている。すなわち、産業革命とは経済的な成長を実現する状況を作り出した反面、経済的な利害によって他国にまで深刻な影響を及ぼした功罪両面を持ち合わせた歴史的イベントであり、かつ現代世界を理解する上でも重要な事柄として把握しておかねばならない。

【関連問題】

年 月 日

1853年にペリーが浦賀に来航した背景を次の中から選びなさい。

- a. 捕鯨船などの難破船の救助と保護を日本に求めること
- b. 軍事同盟を締結すること
- c. 長崎・出島のオランダ商館と交渉すること
- d. 日本の鉱山開発をすすめること
- e. 兵器輸出の見返りとして、蝦夷地^{えぞ}の割譲を求めること

【解説】

解説ビデオクリップ



ペリーは、1852年11月アメリカ合衆国東部のノーフォーク軍港を出航し、1853年6月江戸湾入口の浦賀沖に現れる。ペリーが持参した、当時のアメリカ大統領フィルモア大統領から日本皇帝あての国書には、アメリカ側の要求項目として「交友・friendship」「通商」「石炭と食料の供給」そして「アメリカ難破民の保護」が記されていた。当時の日本は、1825年の異国船無二念打払令から1842年に天保薪水令へと大きく転換していたが、アメリカ側には伝わっていなかった様である。この政策転換は、アヘン戦争と南京条約によって中国がおかれた状況に関する情報を得て、対外政策を転換したためであった。ペリー来航については、ペリーが海軍省管轄下の東インド艦隊司令長官に任命され、最新鋭の艦船とともに極東にやって来たことを考慮する必要がある。

参考文献:石井寛治『大系 日本の歴史⑫ 開国と維新』小学館ライブラリー,1993年
加藤祐三『黒船異変』岩波新,1988年

【関連問題】

年 月 日

1. 1837年に起こったモリソン号事件の幕府の対応を非難した学者は誰か。
2. 彼らが幕府に捕らわれた事件を何というか。

1853 年にペリーが来航した時に、通過した地点を次の中から選びなさい。

- a. ハワイ諸島 b. スエズ運河 c. ロンドン d. ケープタウン e. パナマ運河

【解説】

解説ビデオクリップ



ペリーは、1852 年アメリカ合衆国東部のノーフォーク軍港を出航し、大西洋を渡りアフリカ南端(ケープタウン)をまわってインド洋から香港に到着し、琉球を経由して日本にやって来た。香港まで 137 日かかっている。当時、P&O(ペニスラー・アンド・オリエンタル)社の定期航路はスエズを陸路で通過するルートで、ロンドンと香港の間を 54 日で結んでいた。これに対して、メキシコ戦争によってカリフォルニアを領有したアメリカは、その後のゴールド・ラッシュもあって、太平洋航路の開設に目覚めたのである。ペリーが持参したフィルモア大統領の国書には、「蒸気船を利用すればアメリカ西海岸から日本まで 18 日で来られる」と記していた。そのためには、蒸気船の燃料である石炭の補給地が必要となった。格好の補給地であったハワイが、すでに 1843 年にイギリスの保護国となっていたことに示されるように、イギリスとアメリカは蒸気船での太平洋横断航路開設をめぐる激しい競争を繰り広げていた。

参考文献: 石井寛治『大系 日本の歴史⑫ 開国と維新』小学館ライブラリー, 1993 年
加藤祐三『黒船異変』岩波新書, 1988 年

🔍 クロス参照: #277

【関連問題】

年 月 日

1. ペリーが持参したアメリカ合衆国大統領の親書であるが、当時の大統領は誰であるか。
2. ペリー来航当時、油の原料として捕獲されていた動物は何か。

幕末の長州藩が関係した事柄を次の中から選びなさい。

- a. 日米和親条約の締結 b. 日米修好通商条約の締結 c. 海軍伝習所の設置
d. 和宮降嫁^{かずのみやこうか} e. 蛤御門の変^{はまぐりごもん}

【解説】

解説ビデオクリップ



幕末の長州藩は、ペリー来航を契機として「雄藩」として台頭する。外国からの条約締結要求に対して、徳川幕府は挙国一致体制をとるべく「幕臣や諸大名に對外策を諮問」したことが幕政の混乱に拍車をかけたのである。各藩においても同様であるが、長州藩では桂小五郎や高杉晋作などの若手が抜擢される。彼らは、尊王攘夷を旗印に藩内部の開国派を追い落とし、藩論を攘夷へと転換させ、1863年下関を航行する外国船に砲撃を加えて攘夷を決行する。これに対する外国艦船の報復によって、長州藩海軍は全滅の憂き目に遭ったが、さらに 1864 年には、なんと長州藩士と尊攘派の浪士の諸隊が京都に続々向かったのである。朝廷と幕府は、諸藩兵で対抗する。長州藩の尊王攘夷派の部隊は、当時公武合体派であった薩摩藩の軍事力の前に敗退する。蛤御門の変あるいは禁門の変と言われている。同年長州藩は、下関を攻撃してきた四国連合艦隊に全面降伏する。これによって長州藩は、「俗論」派の藩論へと転回し、尊攘派の高杉晋作は藩内から脱出することとなった。

参考文献: 石井寛治『大系 日本の歴史⑫ 開国と維新』小学館ライブラリー, 1993 年

【関連問題】

年 月 日

1. 高杉晋作が長州藩で学んだ私塾を何というか。
2. この私塾を主宰していたのは誰か。
3. 高杉晋作が発案して組織された戦闘部隊は何か。

幕末の薩長同盟締結の直接の要因として挙げられるものを次の中から選びなさい。

- a. ペリー来航 b. 日米修好通商条約の締結 c. 高輪東禅寺のイギリス公使館の襲撃事件
- d. 四国連合艦隊の下関砲撃
- e. フランス公使ロッシュによる、イギリス・アメリカ・オランダとの厳正中立と密輸禁止の申し合わせ

【解説】

解説ビデオクリップ



1864 年の蛤御門の変と四国連合艦隊への全面降伏によって、長州藩は「俗論」派の支配となり尊攘派の高杉晋作は藩内から脱出する。高杉晋作は軍事クーデターによって再び長州藩の藩論を握ることになるが、このときに依拠したのが正規の藩兵とは別の士分・農民・町民各層から募集した**奇兵隊**などの諸隊であった。藩の政権を握った高杉晋作などの尊王攘夷派は、「武備恭順」の方針を採用する。こうした動向に対して、幕府が実行した 1866 年の第二次征長の役によって長州藩は存亡の危機にたたされたのである。しかし長州藩は「武備恭順」路線の下、大村益次郎の軍制改革によって強力な軍隊を作り上げていた。薩摩藩と長州藩の接近はフランス・ロッシュの画策による密輸禁止、諸外国による局外中立の申し合わせによって窮地に陥った長州藩に対して、薩摩藩が長州藩のために自分名義で武器・艦船を購入したことが決定的であった。坂本龍馬と中岡慎太郎の周旋による**薩長同盟**の締結が実現したものであった。長州藩と薩摩藩は「倒幕派」へと大きく前進する。

参考文献: 石井寛治『大系 日本の歴史⑫ 開国と維新』小学館ライブラリー, 1993 年

【関連問題】

年 月 日

1. 坂本龍馬が長崎で 1865 年に結成した浪士結社・貿易結社・商社は何か。
2. 土佐藩により坂本龍馬の脱藩が許された後、どのような名称に変わったか。

日本における産業革命の特徴として挙げられるものを次の中から選びなさい。

- a. 毛織物工業の機械制大工業化 b. 綿花栽培の拡大 c. 大農経営の普及
d. 国営軍事工業の機械制大工業化 e. 製糸業の機械制大工業化

【解説】

解説ビデオクリップ



19 世紀初頭のイギリス資本主義の確立以降、各国において産業革命が進行する。日本の開国・開港は、19 世紀半ばの時期であり繊維産業から金属機械工業へと中心産業が世界的に転換する時期に、資本主義世界体制の中に強制的に編入されたのである。日本の産業革命については、イギリスの様に繊維産業がまず工場制度に移行して、それから金属機械工業の大量生産体制が形成されるという長期にわたる発展径路は採用できなかった。19 世紀半ばの、いわば鋼鉄重工業とも言うべき生産体制を軍事的に傾斜しつつ、短期的に日本においてもつくりあげることが至上命令であった。実際には、企業勃興期と言われている明治 19(1886)年からの機械制紡績業の展開が始まりであったが、重工業は上から国家の手によってつくりあげられたのである。八幡製鉄所の設立が代表的なものであった。他方、在来産業を代表する製糸業と織物業は完全な機械制大工業としては成立できなかったが、輸出産業として外貨獲得に貢献する。これらの外貨は、兵器輸入や国営軍事工場であった陸海軍工廠における「大工業」の構築に向けられた。さらに、重工業の構築は原料である鉄鉱石の確保の必要から、大陸への軍事的な進出と密接に関連するものであった。

(参考文献:石井寛治『日本経済史 第2版』東京大学出版会, 1991 年

石井寛治『日本の産業革命』朝日新書, 1997 年

【関連問題】

年 月 日

八幡製鉄所は、現在の何市に設置されたか。

近代資本主義世界経済の主要な成立契機について述べなさい。

【解説】

解説ビデオクリップ



近代資本主義世界経済は、西ヨーロッパにおける市場経済の発展の延長として成立することとなった。13世紀北イタリアにおいて市場経済の主要な技術や制度、複式簿記・会社・銀行・振替相殺・為替手形・計算貨幣による決済などが考案され、それが徐々に西ヨーロッパに広がり、15世紀末には中世世界経済として展開されていた。その後、16世紀には低地諸国さらにはイギリスの経済発展が著しく、ヨーロッパ経済は大西洋を越えて新大陸にも広がり始め、さらには本格的にアジアに進出を開始し、資本主義世界経済として成立することとなった。

この時期にはまだ農業中心の産業構造と商業資本主導による経済であったが、それまでの地中海や内陸ヨーロッパ中心から大西洋地域やさらには世界に拡大するとともに中世的制約を克服し、本格的な手工業の発展が始まり、それらの世界商品が低地地域、アントワープで集中的に取引されるようになり、17世紀に入ると主要商品がアムステルダム経由で取引決済され、そのためにアムステルダムが替銀行を中核とする近代的金融システムが成立することとなった。このような16、17世紀の市場経済の世界資本主義経済への発展を商業革命と呼んでいる。

資本主義世界経済成立期には人口の増加とそれを扶養するための農業の変革が不可欠であった。イギリスでは17世紀、それまでの三圃農法から近代的な農法へ移行しつつあり、肥料の多投とマメ科植物の導入による休閑の廃止などによって、個人による資本家的農業が可能となり、この時期の急激な人口増加を実現するための農業生産力の飛躍発展を達成することとなった。これを農業革命と呼ぶ。

資本主義市場経済は、前近代社会が持っていた様々な規制や特権を廃止し、資本家による自由な活動が保障されなければならない。それを実現したのが市民化革命であり、職業選択の自由や商業活動の自由さらには、思想信条の自由などが実現することによって市場経済は資本による自由な活動が実現することになった。

こうして成立した資本主義世界経済システムは、産業革命の達成によって、従来では考えられない生産力の発展を実現し、資本による巨大な生産力によって世界を席卷し、産業革命の終了時点では地球上の90%近くを植民地として支配し、文字通り資本主義世界経済システムとして西ヨーロッパ文明は立ち現れることとなる。

参考文献： 楊枝嗣朗著『近代初期イギリス金融革命』ミネルヴァ書房、2004年；

I.ウォーラースティン著 川北稔訳『近代世界システム 1600～1750』名古屋大学出版会、1993年

19 世紀末から 20 世紀初めにかけての独占資本主義の形成要因を述べなさい。

【解説】

解説ビデオクリップ



先進国での産業革命の達成の結果、各国ではそれぞれ恐慌を経験することになり、企業の淘汰も進んでいった。当時の企業は中小企業が中心であり、株式会社もそれほど一般化していなかった。そのような中で 1850 年代以降、従来の職人的技術や経験的技術を基盤とする産業から徐々に組織的研究や高度な学術研究を基盤とする産業が目覚ましい発展を示すようになっていった。それは製鋼業や電気・化学・薬学・機械産業などの一般に新産業と呼ばれるものである。これには少し後に発展する石油や自動車などの産業も含めて、巨大な設備を必要として従来の中小企業では対応できない状況となった。そこで本格的な株式会社による大企業経営が一般化し、これが巨大金融資本の仲介によって成立することも多くみられた。一般大衆から広く資本を募り、成立した巨大株式会社が市場を徐々に支配するようになっていった。

しかしながら、当時始まった交通革命の結果、世界経済はパナマ運河やスエズ運河の建設と蒸気船による運輸体制さらに電信などの発達による情報網の確立と相まって世界は本格的にひとつに統一された結果、成立した新産業は当時の拡大する世界資本主義市場経済の需要を十分満たすことができず、とりわけ世界市場における農業の過剰生産から始まり、従来の産業革命を達成した主要分野であった軽工業や製鉄業などで深刻な不況が発生し、歴史上初めて世界規模の大恐慌が発生した。これを経済史では 1873 年「大不況」と呼ぶ。1929 年「大恐慌」と区別するためである。「大不況」の過程で各国の市場で激しい競争が展開され、巨大資本による市場の支配が進み、とりわけ産業の性格から新産業において急速にそれは進展し、独占資本主義を形成することとなった。

1890 年代以降新産業を中心に独占資本は急速な発展を見せ、最終的には各国政府の対外投資の性格をも左右するようになり、政府の投資が独占資本の市場支配の手段となるに至った。このように独占資本は国内の市場支配のみならず世界市場においてもその支配をめぐる自国政府も巻き込み激しい闘争を展開するようになった。

参考文献: 角山栄 『図説経済学体系 新版西洋経済史』学文社, 1981 年

【関連問題】

年 月 日

20 世紀資本主義世界経済の特徴を述べなさい。

【解説】

解説ビデオクリップ



19 世紀資本主義世界経済はイギリスの覇権によって発展し、19 世紀中には地球上の 90% 近くを植民地として支配し、イギリス単独で世界の製造業の 50% を上回る生産力を誇っていた。イギリスを中心とする西ヨーロッパ文明の支配体制は、1890 年代を境に明らかに動揺を見せ始めることになった。まず、1890 年代にはアメリカが鉱工業生産においてイギリスを凌駕するようになり、1900 年にはドイツがイギリスを追い越しイギリス覇権に挑戦する姿勢を示し始めた。こうしてイギリス覇権に対するあからさまな挑戦が始まり、20 世紀に入ってドイツによって 2 度にわたる世界大戦が勃発することになった。一般に戦間期の 30 年代には、イギリスからアメリカに覇権が移行し、構造転換を迫られることになった。

第一次世界大戦末期にロシア革命が勃発し、これまでの自由主義的資本主義に対してより平等を求めて社会主義計画経済による挑戦が始まった。これまでの資本によるむき出しの支配から、資本と労働の一定の妥協による資本主義のより広い基盤による成長が求められるに至った。アメリカにおいてフォードによって生産性と高賃金の組合せによる資本主義のより高度な発展が実現されることになった。フォードは流れ作業と互換性部品による高生産性の実現と労働者への数倍の賃金の支給によって生産性の上昇と市場の拡大を一举に実現し、資本主義を新たな大衆消費社会の段階に推し進めることになった。

第二次大戦後、日本をはじめ新たにニーズさらには近年では中国やロシアも急速な経済成長を実現しており、資本主義世界経済は 21 世紀に入って新たな高度技術情報社会に移行しつつあるとみられている。その際の生産体制はフォードシステムのような一般的なものはいまだ確立されておらず、一時日本のトヨタシステムやスウェーデンのヴォルヴォシステムなどの生産システムが候補に上ったが未だ確定していない。他方で、20 世紀以来第三世界の貧困が置き去りにされてきたが、新たな資本主義世界経済体制によってこの人類の最終的課題が解決できるかどうかともいまだ定かではない。

参考文献: 原輝史 工藤章編『現代ヨーロッパ経済史』有斐閣, 1996 年

【関連問題】

年 月 日

西ヨーロッパにおける絶対王政の成立過程と独立自営農民層の運命について述べなさい。

【解説】

解説ビデオクリップ



16世紀に入るとイギリスをはじめ西ヨーロッパでは市場経済化が進展し、領主制が弛緩^{しかん}し、徐々に農民層の経済的上昇がみられた。このような状況下で旧来の中世都市は衰退し、新たに農村工業を基盤とする新興都市は発展してきた。王権はこのような動きを一定促進し、旧来の領主層の権利を奪い中央集権的体制を整えていった。ただし、王権はこれら旧領主層を自己の官僚制の主要部分や常備軍の指揮官に登用し、彼らの特権を維持する行動をとった。こうして従来の領主階級と新興の市民階級を同時に政権の基盤として維持し、とりわけイギリスとフランスは経済力を高め、18世紀以降、両者は世界資本主義の覇権をめぐる争うようになっていった。最終的に経済発展の著しいイギリスが、農業革命、産業革命を達成し世界資本主義の中心となった。

近世における市場経済化に伴い富裕となった農民のことをイギリスではヨーマン、フランスではラブルール、ドイツではバウワーそしてオランダではゴイセンと呼び、彼らはそれぞれの国の経済的発展の中核を担った。とりわけイギリスでは市場経済化が急速に進展する中で、市民革命によって完全に身分的に解放され、様々な権利を獲得し資本主義的農業の担い手となった。その結果、市場経済原理が貫徹し資本賃労働への分解が急速に進展し、独立自営農民層の大部分は没落し、農業労働者となるか都市へ移住する運命をたどった。

参考文献：

道重一郎・佐藤弘幸編『イギリス社会の形成史―市場経済の新たな視点―』三嶺書房,2000年

【関連問題】

年 月 日

イギリスにおいて最初に産業革命が生じた原因について述べなさい。

【解説】

解説ビデオクリップ



イギリスにおいて世界最初の産業革命が生じた原因としては、以下の点が考えられる。

まず、17 世紀に入って三圃農法を中核とする中世的農法の革新が進められ、休閒を廃止し新作物の導入による個人主義的農業が可能となり急速に中世的村落は解体して行った。この過程を農業革命というが、これによって資本主義的農業が発展し、従来より生産力が飛躍的に発展し、産業革命に先行する人口増加に必要な食料の供給が可能となった。さらに、農村における資本家的農業の進展とともに中下層農民の没落が生じ、多数の貧窮者が都市に排出され、工場労働者の供給源となった。

18 世紀に入って、イギリスは造船業や機械工業の発展によって当時世界最大の軍事力を生み出し、制海権を握り多くの植民地を獲得して行った。とりわけインドから木綿を大量に輸入するようになり、ヨーロッパにおいて毛織物から綿織物への転換が生じ衣料革命と呼ばれるブームを巻き起こした。しかしながら、木綿はイギリスに大量の赤字をもたらすのでその輸入代替が強力で推し進められ、新産業として農村工業として発展していった。従来からの毛織物生産の技術と経験的豊かな職人的発明家によって順次綿織物工業における革新が進められ、産業革命が開始されることになった。毛織物は脂分が多く機械化に不向きであったが、綿織物は急速に機械化が進展し、もともとの生産地であったインドの在来産業を破壊し、世界商品として大量に輸出されていった。さらに機械を作るための製鉄・機械工業の革新に突き進んでいったが、これらの発明も職人的技術者による発明によった。

イギリスは重工業の発展に不可欠の石炭と鉄鉱石の両方を埋蔵しており、その点で他の西ヨーロッパ諸国に比べて恵まれていた。さらに、当時世界覇権を握ったことによって、インドや新大陸アメリカから主要な原材料を安価に輸入することが可能となり、この点も産業革命の進展に有利であった。

18 世紀に入って、イギリスはオランダ・アムステルダムによる国際決済金融システムの覇権を奪いつつあった。18 世紀の後半にはロンドン・イングランド銀行の銀行券による国際決済システムを樹立し、イングランド銀行と他の西ヨーロッパ諸国さらには、新大陸やアジアにまたがる銀行間決済システムを確立するとともに、ロンドン都市銀行から地方銀行に至る国民的決済金融システムを整えていった。このようなイングランド銀行を頂点とする国際的国内的金融システムの確立も産業革命が達成される前提条件となった。

参考文献: 石坂昭雄他『西洋経済史』有斐閣双書, 1993 年

【関連問題】

年 月 日

アメリカ独立戦争の原因について述べなさい。

【解説】

解説ビデオクリップ



イギリスは東インド会社を支援するために、茶の独占販売権を与え、これまでその利益を享受してきた植民地商人に大きな打撃を与えた。そこで、ボストンの急進派市民が中心となって東インド会社の船の積み荷を襲い海中に投棄した(1773 年のボストン茶会事件)。ここに植民地アメリカとイギリスの本格的な対立が始まった。

このような対立の発端は、ヨーロッパにおける 7 年戦争、新大陸におけるフレンチ・インディアン戦争の戦費を植民地に転嫁するために、蔵相タウンゼントの提案によって茶・ガラス・紙などに輸入関税が課され、さらにあらゆる公文書や新聞・書籍出版物に本国発行の印紙を張ることが義務付けられ、植民地人の間で激しい反対運動が起こった。これらに先立ちイギリス王ジョージ 3 世はアパラチア山脈以西への移住を禁止する宣言を發布し、植民地人の反感を買っていた。

このようなイギリスと植民地の対立の根本的原因は、アメリカをイギリス資本主義の原料供給地及び市場とする従属的立場を強要する重商主義政策にあった。本国産業と競争する恐れのある産業は抑圧し、本国資本主義に好都合な産業は促進し、全体として植民地の均衡のとれた国民経済としての発展を妨げ、全般的に課税を強行して行った。その結果、植民地人は「代表なくして課税なし」というスローガンを掲げてイギリスの横暴に立ち向かい、こうして 1775 年独立戦争に突入した。

参考文献:鈴木圭介編『アメリカ経済史 I』東京大学出版会,1980 年

【関連問題】

年 月 日

アメリカ合衆国の独立記念日は何月何日か。

19 世紀末から 20 世紀初めにかけての重化学工業の発展について述べなさい。

【解説】

解説ビデオクリップ



イギリスは産業革命の達成によって「世界の工場」として君臨したが、その後の第二次産業革命における新産業の発展に乗り遅れることになった。産業革命は職人的な発明家によって達成されたために経験的技術を尊重する考えに支配され、新産業に必要な組織的で高度な技術教育を展開することに立ち遅れた。それを達成したのがアメリカとドイツである。新産業は高度な学問を背景とする組織的研究によって技術が確立されたが、ドイツでは工科大学が多数設立され、そこにおいて高度な研究が推進され、ドイツ産業の急速な発展を可能にした。アメリカにおいては民間企業の研究所において組織的に研究が進められ急速な経済発展を促進した。

新産業は従来に比べて巨額の設備投資を必要とし、有限責任による株式会社の採用やさらに市場支配をより強力に進める独占資本の形成を促すことになった。このような体制はドイツとアメリカで実現したがイギリスでは産業革命後も地主的価値体系が存続し、実学教育にはあまり関心がなく、株式会社についても 18 世紀の失敗から一般化せず、独占資本の形成も遅れた。

19 世紀末から 20 世紀初めにかけて急速に工業化が進展し、第二次産業革命と呼ばれる現象が生じた。とりわけドイツとアメリカにおいて急速な工業化が達成され、新たに電力や石油が動力源として使用されるようになり、石炭から石油へのエネルギーの転換もみられ始めた。この時期世界ではドイツ問題が喧伝され、ドイツの脅威が叫ばれるようになった。こうして二度にわたる世界大戦が戦われ、毒ガスや戦車が登場し、最終的には究極の兵器核兵器が使用された。

参考文献:原輝史・工藤章編『現代ヨーロッパ経済史』有斐閣,1996 年

【関連問題】

年 月 日

1900 年時点における世界の工業生産額の比率について述べなさい。

【解説】

解説ビデオクリップ



当時イギリスは第二次産業革命における工業化に立ち遅れ、新産業の展開に失敗し停滞していた。その結果、まずアメリカが広大な国土と資源によって急速な工業化に成功した。特にイギリスから新技術を導入し、本国でせっかく発明された技術も先進国の不利が働き、なかなか旧来の設備の廃棄が進まずその間にアメリカが急速に新技術を備えた巨大な設備を次々に導入して行った。そのために株式会社制度を積極的に導入し、コンツェルンを容認して独占資本主義体制を整えていき、1890 年にはイギリスの鉱工業生産を追い抜き世界最大の工業国家となった。

ドイツも工科大学による高級技術者の教育と術科学校による大量の中堅技術者の養成に成功し、この当時の科学技術の発展に大きく貢献することとなった。この時期の急速な工業化は電機や化学・薬学さらには機械工業で目覚ましく、この当時のドイツの優位が現在まで生きており、ドイツの最も重要な産業分野となっている。ドイツは、国民性として秩序を重んじカルテルに対して寛容であり、金融資本の仲介による巨大な株式会社が設立され、独占体の形成に進んだ。こうして 1900 年にはドイツは工業生産でイギリスを凌駕するようになり、ここに本格的にドイツ問題が顕在化することとなった。ドイツは経済的覇権から政治的覇権を目指してあからさまにイギリスに挑戦し、世界大戦を引き起こすに至った。

フランスはフランス革命後、中小農民が保護され長い間農村における資本主義的発展が妨げられ、このことがフランスの市場の狭さに結果し、資本主義的発展は緩慢に進むことになった。加えて、フランス革命後もヨーロッパにおける文化的覇権の維持によって、文化的彩りを強く持った仕切られた市場に対応した中小企業を中心とする手工業が長く残存し、本格的な大企業や独占体の形成がイギリスより遅れることとなった。こうして 20 世紀初めに至っても、ドイツだけではなくイギリスにも工業生産で後れをとった。さらにロシアはちょうど産業革命の渦中にあり急速な工業化のただ中であつたが、なお依然としてヨーロッパの後発国に甘んじていた。

参考文献:石見徹『世界経済史―覇権国と経済体制―』東洋経済新報社,1999 年

【関連問題】

年 月 日

ヨーロッパが大航海時代に至った要因を説明しなさい。

【解説】

解説ビデオクリップ



東洋経済史とは言うものの、ヨーロッパとの関係を見放した歴史理解は好ましくない。世界史の流れの中でアジアの地位を知る上で、大航海時代の出来事は非常に示唆に富んでいる。

スペインやポルトガルが大西洋に探検家を送り出した理由は、なんと言ってもインド航路を発見することであった。古代以来、アジアからは絹を始めとして多くの特産物がヨーロッパに輸出されていた。とりわけ需要が高かったものが香辛料である。インド原産のコショウ、モルッカ諸島原産のクローヴなどは貴重な商品としてヨーロッパで珍重された。

これらの特産物の対価としてヨーロッパは銀を支払っていたが、その交易ルートは中東地域を経由していたために、常にイスラーム帝国の領内を通過するための高関税を負担せねばならなかった。当然のことであるが、銀は無尽蔵に存在するものではない。長期間にわたって銀が流出したヨーロッパでは、アジア物産購入のための銀を節約する必要に迫られていたのである。そこでイスラーム商人(インドから地中海までの交易は彼らが掌握していた)の仲介を経ない直接取引が企図されたのである。

この事実からうかがえることは、ヨーロッパとアジアの長距離交易が盛んに行われていたことである。そして、その交易の形態が「片貿易」であり、一方的にヨーロッパがアジア側に商品代金を支払う構図が形成されていたのである。言い換えれば、アジア側がヨーロッパに求めなくてはならない物資がほとんど存在しなかったことを意味しており、「豊かなアジア」「貧しいヨーロッパ」の関係が根底にあったと言える。

ヴァスコ・ダ・ガマがインド航路を発見したことによってポルトガルが香辛料貿易を独占することになるが、これによる収益が無ければポルトガルが遥かマカオにまで至るユーラシア大陸横断交易ルートを形成することは不可能であっただろう。しかし、アジア側から見た場合、大航海時代を契機に続々とヨーロッパ諸国が押し寄せることによって、植民地化されるなどの重大な社会的変化がもたらされたのである。

【関連問題】

年 月 日

戦国時代から江戸時代に日本では大量の銀が産出された。世界遺産にも登録されている島根県の産出地はどこか。

いわゆるアジア「三角貿易」とは、どのようなものか説明しなさい。

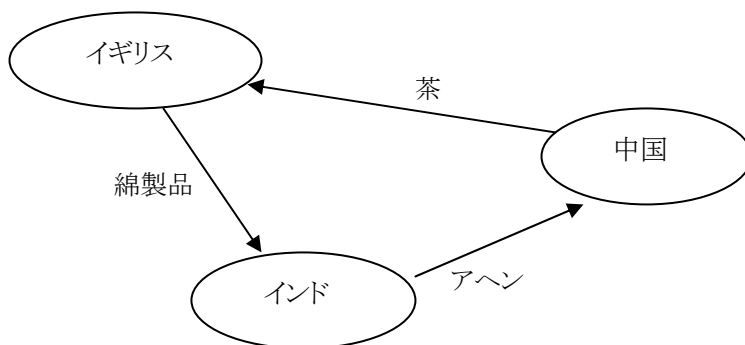
【解説】

解説ビデオクリップ



近代においてイギリスがアジア、特に中国との交易を展開する上での難点は収支バランスであった。イギリス(東インド会社)が中国から購入する茶は年々拡大の一途をたどり、その支払い額も膨大に膨れ上がっていた。しかし、イギリスが中国に販売できる商品は無かったため、二国間貿易によって赤字を削減する方策を持ち合わせていなかったのである。

そこでイギリスが考案したのがアジアにおける「三角貿易」、すなわち多角的決済の導入である。当時のイギリスは、植民地化しつつあったインドにおいて強い影響力を有しており、インドでのアヘン栽培を開始する。このアヘンを中国に輸出することで、インドは莫大な収益を得ることになった。一方、インドはイギリスから大量の綿製品を購入していたので、アヘンで得た資金をイギリスに回すことになる。すなわち、支配下のインドをイギリスと中国の間に挟むことで、イギリスの直接的な支出を抑制することに成功するのである。一方中国は、アヘンが持ち込まれた後に貿易収支が赤字に転落していくことになった。なお、これはイギリスがインドで紅茶栽培を開始して、中国からの茶購入量を抑制したことも一因である。



【関連問題】

年 月 日

アヘン戦争の歴史的意義について説明しなさい。

【解説】

解説ビデオクリップ



ここでいうアヘン戦争とは、1840年の第一次アヘン戦争と1856年の第二次アヘン戦争(アロー戦争)。中国(清朝)にアヘン(中国では禁輸品)が持ち込まれた理由については、別問にて解説済みであるが、イギリスの貿易収支改善が目的であり、中国側が望んだものではなかった。いわゆる「朝貢体制」によるアジア世界の中心であった中国では、朝貢(皇帝の臣下となる)なくして交易を行うことが認められておらず、鎖国状態が続いていた。イギリスは「自由貿易」による権益拡大を目指しており、こうした中国の体制は障害でしかなかったのである。従って、当時のアヘンは密貿易であった。

中国は、アヘンの流入によって貿易収支が逆転しただけでなく、中毒患者の増加などの悪影響が国内に出ていた。こうした状況から、**林則徐**(欽差大臣)はアヘンの取り締まりを徹底し、アヘンを没収して焼却したのである。これに対してイギリスが反発して軍艦を派遣し、第一次アヘン戦争が勃発する。

しかし、この戦争に敗れた中国は、香港の割譲、主要港の開港、治外法権、関税自主権を認めないことなどの不平等条約(**南京条約**)を締結させられ、アジアにおける伝統的秩序(朝貢体制)の崩壊を招くことになる。また、日本もアヘン戦争で中国が敗北したことを知り、西洋列強の強さを認識したことが幕末の開国、明治維新へと繋がっていくなど、大きな影響を受けたのである。

そして、第二次アヘン戦争(アロー戦争)によって中国は再び敗北し、天津条約・北京条約を締結させられた。イギリス製品(綿製品)が中国で期待通りに売れず、イギリスの目論見が外れたことが再戦の理由である。ただし、市場のニーズ(安価な厚手布)とマッチしない商品(高価な薄手布)の売り込みは整合的でなく、中国側の市場閉鎖性を批判したイギリスの見解は全く見当違いである。しかし、第二次アヘン戦争の後、中国国内における外国人の商業活動の自由が認めさせられ、本格的な外国人による経済活動が中国で展開されることになった。またそれは、中国における経済的権益を列強が奪い合う契機にもなったのであり、中国の独立性が著しく損なわれていくことにも繋がった。そして、日本が「脱亜入欧」を掲げ近代国家へと変貌することにより、近代東アジア地域の構図は大きく変わることになるのである。

【関連問題】

年 月 日

近代において展開された労働力の国際的移動について説明しなさい。

【解説】

解説ビデオクリップ



国際的な労働力移動の歴史を見ると、よく知られているように、中世(大航海時代)以降、大規模なプランテーションの運営に不可欠な労働力として黒人(奴隷)が投入されてきた。すなわち、奴隷貿易によってアフリカから新大陸に送られ、砂糖や棉花などの生産に従事させられていたのである(大西洋三角貿易)。しかし、19 世紀に入ると、様々な問題から奴隷貿易が廃止され、世界的な労働力不足が顕在化することになった。

奴隷貿易が廃止された 19 世紀は、西洋において工業化社会が出現・拡大しつつあった。それ故、工業原料としての第一次産品や天然資源などに対する需要が激増しており、その需要に対応するための労働力が求められていたのである。また、その他にも鉄道や運河に代表される近代的なインフラ建設が世界各地で進められる中で大量の労働力が必要であった。奴隷の供給がストップした当時の世界の労働市場において、新たな供給源となったのがアジア、とりわけ中国とインドであった。

中国やインドからの国際的な労働力移動は、いわゆる出稼ぎ労働者が多くを占めており、彼らはクーリー(苦力)と呼ばれた。主にアメリカや東南アジアにおいて鉱山やプランテーション、大規模工事などの労働力としてクーリーが大量に動員され、膨張する労働力需要を賄っていたのである。近代における資本主義の発展は、こうした名も無い労働者によって支えられていた側面を見落としてはならない。

優れた技術や生産力があっても、原材料の供給、あるいは労働力の供給が無ければ意味をなさない。近代におけるアジア地域は、ヨーロッパ工業国から工業原料の供給地としての役割を担われ、かつ工業製品の販売市場としての機能を求められただけでなく、実は労働力の供給までも担っていたのである。これらの移民の多くが本国における貧困による生活苦からの脱却を目的としていたことは容易にうかがえるが、その後の近代世界の構築においてアジアが果たした役割は非常に大きなものであったということが理解できるのである。

【関連問題】

年 月 日

産業革命を契機に、アジアとヨーロッパの関係がどのように変化したのか説明しなさい。

【解説】

解説ビデオクリップ



アジアは古代文明の時代から「世界の中心」とも言える世界を構築していた。中国やインドのように多くの貴重な文物や知識、技術を生み出した世界だけでなく、中東地域を中心にしたイスラームの各王朝もアジアとヨーロッパを繋ぐ文明の交錯地として独自の世界を築いていた。これらの地域での政治・経済・文化に関する膨大な蓄積が、ヨーロッパ世界に少なからぬ影響を及ぼしたことは周知の通りである。

経済的側面から見たアジアは、人口の多さを維持し得るだけの物質的な豊かさに恵まれており、自然環境的にも農業生産に適していた。それ故、様々な農産物が生産され、それに伴って商工業も一定の発展を見せていたと言える。こうした条件をヨーロッパは(一部を除いて)持っておらず、アジアとは対照的な世界であった。従って、古代からヨーロッパには多くのアジア物産が輸出されていた反面、ヨーロッパからアジアへの商品輸出は比較にならない程度であった。こうした交易の構造を見ると、アジアはヨーロッパに対して貴重な商品・情報・知識・技術を提供する存在であったことがわかる。

しかし、イギリスに端を発する産業革命とその後の工業社会の出現は、こうした従来のアジアとヨーロッパの関係を大きく変化させた。機械による飛び抜けた生産力、技術力、それらを背景とする軍事力を獲得したヨーロッパ列強は、経済の持続的成長を担保するために、二つの課題を克服する必要があった。ひとつは工業生産に必要な原材料の安定的確保、もうひとつは大量に生産される工業製品を販売する広大な市場の確保である。これらをライバル国との競争を繰り広げながら実現することは容易ではない。そのため、列強諸国は自国の排他的領域の確保、すなわち植民地獲得へと方向性を定めていくのである。そして、上記の課題を克服するためのターゲットとして着目されたのがアジア地域なのである。

従って、豊富な人口、天然資源を抱えるアジアは、近代資本主義国家にとって格好の「空間」として認識されるに至る。それは「貧しいヨーロッパ」から「強いヨーロッパ」への転換を図る動きであると同時に、ヨーロッパが抱いていた「豊かなアジア」への羨望と嫉妬に基づくアジア理解をさらに歪め、支配を正当化する論理の構築も行われた。こうしてアジアの大半の地域がヨーロッパ列強の植民地となったのである。

【関連問題】

年 月 日

戦前における日本の歴代内閣(42代)を順に列記する。

【解説】

解説ビデオクリップ



憲法制定より前に内閣制度は実施されている。大日本帝国憲法は1890年11月29日、第3代の第一次山縣内閣の時に施行された。

代	氏名	在任
1	伊藤 博文	1885年12月22日～
2	黒田 清隆	1888年4月30日～
3	山縣 有朋	1889年12月24日～
4	松方 正義	1891年5月6日～
5	伊藤 博文	1892年8月8日～
6	松方 正義	1896年9月18日～
7	伊藤 博文	1898年1月12日～
8	大隈 重信	1898年6月30日～
9	山縣 有朋	1898年11月8日～
10	伊藤 博文	1900年10月19日～
11	桂 太郎	1901年6月2日～
12	西園寺 公望	1906年1月7日～
13	桂 太郎	1908年7月14日～
14	西園寺 公望	1911年8月30日～
15	桂 太郎	1912年12月21日～
16	山本 權兵衛	1913年2月20日～
17	大隈 重信	1914年4月16日～
18	寺内 正毅	1916年10月9日～
19	原 敬	1918年9月29日～
20	高橋 是清	1921年11月13日～
21	加藤 友三郎	1922年6月12日～

代	氏名	在任
22	山本 權兵衛	1923年9月2日～
23	清浦 奎吾	1924年1月7日～
24	加藤 高明	1924年6月11日～
25	若槻 禮次郎	1926年1月30日～
26	田中 義一	1927年4月20日～
27	濱口 雄幸	1929年7月2日～
28	若槻 禮次郎	1931年4月14日～
29	犬養 毅	1931年12月13日～
30	齋藤 實	1932年5月26日～
31	岡田 啓介	1934年7月8日～
32	廣田 弘毅	1936年3月9日～
33	林 銑十郎	1937年2月2日～
34	近衛 文麿	1937年6月4日～
35	平沼 騏一郎	1939年1月5日～
36	阿部 信行	1939年8月30日～
37	米内 光政	1940年1月16日～
38	近衛 文麿	1940年7月22日～
39	近衛 文麿	1941年7月18日～
40	東條 英機	1941年10月18日～
41	小磯 國昭	1944年7月22日～
42	鈴木 貫太郎	1945年4月7日～

<http://www.kantei.go.jp/jp/rekidai/index.html> 参照

🔗 クロス参照 #177

【関連問題】

年 月 日

1. 松下村塾出身の首相は誰か。
2. 元号が大正に変わった時は誰の内閣であるか。
3. 元号が昭和に変わった時は誰の内閣であるか。
4. 日銀総裁と総理大臣の経歴を持つのは誰か。(#121 参照)
5. 軍人から首相になったのは誰か。
6. 五・一五事件で凶弾に倒れた首相は誰か。

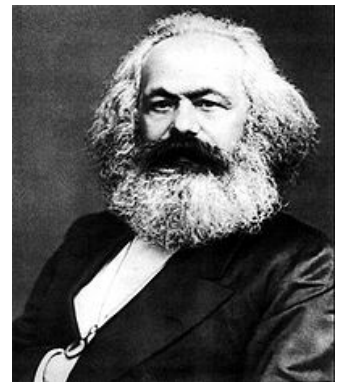
マルクスの代表的著作と理論の特徴を説明しなさい。

【解説】

解説ビデオクリップ



カール・ハインリヒ・マルクス(Karl Heinrich Marx)、1818年5月5日生まれー1883年3月14日没。代表的著作は『資本論』。マルクス経済学の創始者であり国際労働者運動の指導者であった。ドイツのライオン州トリエールにユダヤ人弁護士を父として生まれる。彼はこの著によって資本主義の矛盾を明示し、社会主義の実現をめざした。マルクスは、リカード(David Ricardo)の労働価値論を利用し、社会主義社会の基礎理論を提供した。そして、旧ソ連はこの理論を国の基本理念に据えた。しかし、価値の原因は労働ではなく効用にあることから、その理論は誤りであり、ソ連邦も崩壊した。マルクスのその他の著作としては、次のものが挙げられる。『共産党宣言』(1848年)、『経済学批判要綱』(1953年)。



(写真は Wikipedia より)

【関連問題】

年 月 日

ケインズの代表的著作と理論の特徴を説明しなさい。

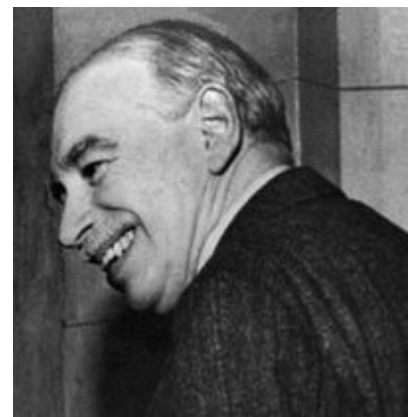
【解説】

解説ビデオクリップ



ジョン・メイナード・ケインズ (John Maynard Keynes)、1883 年 6 月 5 日生まれー1946 年 4 月 21 日没。代表的著作は『雇用・利子および貨幣の一般理論』(*The General Theory of Employment, Interest, and Money*)。ケインズは英国ケンブリッジに生まれる。ケンブリッジ大学に学び、数学科卒業試験に合格、1907 年インド省に入り、1909 年同省を辞任、キングズ・カレッジのフェローとなり、経済学原理、通貨および金融論を講ずる。彼の**有効需要論**は資本主義に伴う一般的不況を打開する有効な理論として役立った。

1923 年に『貨幣改革論』を書き、通貨の国内価値の安定を目標とした管理通貨制の採用を提唱し、金本位制復帰に反対した。1925 年、ロシアの有名なバレリーナであるリディア・ポロコヴァと結婚、革命後のロシアを旅行し、『ロシア小観』を書く。1930 年、貨幣に関する長年の経験と思索とを結集した『貨幣論』を書き、さらに 1936 年に『雇用・利子および貨幣の一般理論』を発表。のちに国民所得分析またはケインズ理論と呼ばれるようになったものを完成した。この理論は、1929 年の大恐慌を救った。つまり、F. ルーズベルト大統領のニューディール政策に彼の有効需要論が採用され、成功を収めたのである。



(写真は Wikipedia より)

【関連問題】

年 月 日

1929 年の大恐慌時に、F. ルーズベルト大統領が採用した有効需要管理政策を何というか。

アダム・スミスの代表的著作と理論の特徴を説明しなさい。

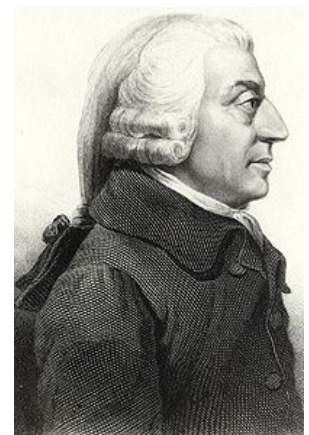
【解説】

解説ビデオクリップ



アダム・スミス(Adam Smith)、1723 年生まれー1790 年没、代表的著作は『国富論』(諸国民の富, *The Wealth Of Nations*)。アダム・スミスは経済学の父と呼ばれ、古典学派の創設者。スコットランドの人、父は税官吏、母は貴族の出であった。グラスゴー、オックスフォードの両大学で学び、ハチソンの後継者としてグラスゴー大学の道徳哲学講座を担当。

資本主義社会の最初の包括的な分析、社会科学史上最高の古典の一つ。古典学派の体系を創始することによって、同時に科学的経済学の出発点となった。重商主義(マーカンティリズム)における貨幣の偏重と重農学派における農業労働の偏重とを両面批判して、富とは商品経済での社会的分業労働一般の生産物であり、この労働の生産力の発達が社会と人民との双方の富の矛盾なき増大をもたらすが、それは国の内外における自由な経済競争のもとでの資本の最大限の蓄積によってはじめて実現されると論じた。彼の著作には次のものが挙げられる。『道徳情操論』(1759 年)、『グラスゴウ大学講義』(1896 年)。



(写真は Wikipedia より)

【関連問題】

年 月 日

アダム・スミスは『国富論』(第 4 篇第 2 章)で市場メカニズムをどのように喻えたか。

ロックの代表的著作と理論の特徴を説明しなさい。

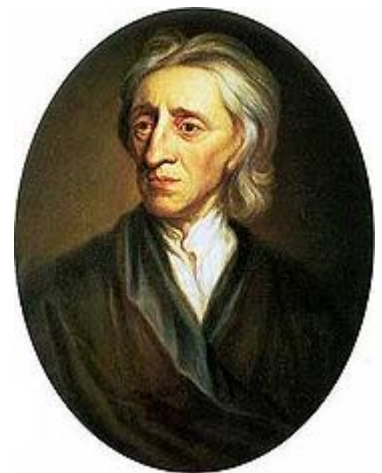
【解説】

解説ビデオクリップ



ジョン・ロック(John Locke)、1632年8月29日生まれー1704年10月28日没。代表的著作は『人間悟性論』。イギリスの哲学者。オックスフォードで医学を専攻。反王党派の指導者アシュレー卿、後の初代シャフツベリー伯の知遇を得、同家の医師および私教師となる。1690年の『人間悟性論』によって経験論哲学を確立し、また快楽説によって功利主義の始祖の一人となる。

また『統治二論』(1690年)によってフィルアーの王権神授説を批判し、社会契約説によって、ただし政府への人民の自然権の全面的・恒久的委譲を説くホッブズの契約説とは逆に、政府を自然権の擁護者とし、したがって尋問の反抗権を認める契約説によって、みずからがその成立に尽力した名誉革命体制を正当化した。



(写真は Wikipedia より)

【関連問題】

年 月 日

マルサスの代表的著作と理論の特徴を説明しなさい。

【解説】

解説ビデオクリップ



トマス・ロバート・マルサス(Thomas Robert Malthus)、1766 年生まれー1834 年没。代表的著作は『人口論』。イギリス古典学派におけるリカード(David Ricardo)の論敵。人口論において人口過剰の恐怖と社会主義批判論を展開し、当時のゴドウィンなどの平等主義者の止めを刺した。

『人口論』(1798 年)は匿名で出版され、フランス革命に触発されたゴドウィンやコンドルセなどの「完全性論者」への批判を主目的とする多分に時論的なものであった。人口は 1、2、4、8…と幾何級数的に増加するが、食料は 1、2、3、4…と算術級数的にしか増加しない。その結果人口は食料の増加を追い越してしまう。そこに人口を抑制する様々な妨げが働く。これがマルサスの人口原理である。妨げは飢饉などの困窮や乱交、不道徳を伴わない結婚延期を意味する道徳的抑制である。

『経済学原理』(1820 年)においては、リカードの投下労働価値説を排除し、支配労働価値説を説き、需要によって財貨やサービスの価値が決定すると考えた。この考え方がケインズの有効需要論に礎石を提供し、マルサスの説く公共事業に対する支出が有効需要に果たす役割が見直された。

🔗クロス参照 #110



(写真は Wikipedia より)

【関連問題】

年 月 日

サイト「青空文庫」(<http://www.aozora.gr.jp/>)で『人口論』の訳文をチェックする。

http://www.aozora.gr.jp/cards/001149/files/43550_17224.html

ケネーの代表的著作と理論の特徴を説明しなさい。

【解説】

解説ビデオクリップ



フランシス・ケネー (François Quesnay)、1694 年生まれー1774 年没。代表的著作は『経済表』。フランスにおける**重農主義**経済学(フィジオクラシー, physiocracy)の創設者。著名な病理学者、外科医であり、パリ大学医学部およびサンコーム外科医学校に学び、1718 年にマント市で開業。そして 1749 年にはルイ 15 世の寵姫ポンパドゥール夫人の侍医に任ぜられる。『経済表』(1758 年)は、経済学史上最高の古典の一つであり、心臓の血液循環にたとえて経済の循環図を作製し、経済循環の基本図式を提供した。この『経済表』は、ケネー経済学体系において、その基礎理論の総括＝政策論の基礎としての地位を占めるとともに、社会的総資本の再生産と流通との問題をめぐる理論史において、その起点の地位を占める。



(写真は Wikipedia より)

【関連問題】

年 月 日

フィジオクラシーは重農主義であるが、マーカンティリズム(mercantilism)は何主義であるか？

リカードの代表的著作と理論の特徴を説明しなさい。

【解説】

解説ビデオクリップ



デヴィッド・リカード (David Ricardo)、1772 年生まれー1823 年没。自由貿易を擁護する理論を唱えたイギリスの経済学者。代表的著作は『経済学及び課税の諸原理』(*Principle of Political Economy and Taxation*)。古典派経済学の経済学者の中で最も影響力のあった一人である。

ある条件下では、支出の財源は税金か国債 (赤字財政支出) かという政府の選択は、いずれであっても経済には影響を全く与えない (あるいは、経済に与える影響には全く差がない) というリカードの等価命題 (Ricardian equivalence) がある。

🔗 クロス参照 #104, 137, 193



(写真は Wikipedia より)

【関連問題】

年 月 日

サイト「青空文庫」(<http://www.aozora.gr.jp/>)で『経済学及び課税の諸原理』の訳文をチェックする。

http://www.aozora.gr.jp/cards/001164/files/43670_18988.html

ピグーの代表的著作と理論の特徴を説明しなさい。

【解説】

解説ビデオクリップ



アーサー・セシル・ピグー (Arthur Cecil Pigou)、1877 年 11 月 18 日生まれ－1959 年 3 月 7 日没。代表的著作は『厚生経済学』。ハロー校、ケンブリッジ大学に学び、ロンドン大学、ケンブリッジ大学の講師を経て、1908 年にマーシャル (#112) の後任としてケンブリッジ大学の経済学教授となり、1943 年その職をロバートソンに譲る。マーシャルの後継者として、その理論を経済政策論の体系化に応用、『厚生経済学』を完成し、厚生経済学の創設者ともいうべき地位にある。

それは、完全雇用の前提の下での経済政策論であったが、その後の『失業の理論』(1933 年)は、ケインズの『一般理論』における古典派批判の直接の対象とされた。『雇用と均衡』(1941 年)ではケインズの批判を摂取して古典派雇用理論を展開した。

🔗 クロス参照 #112

【関連問題】

年 月 日

--

マーシャルの代表的著作と理論の特徴を説明しなさい。

【解説】

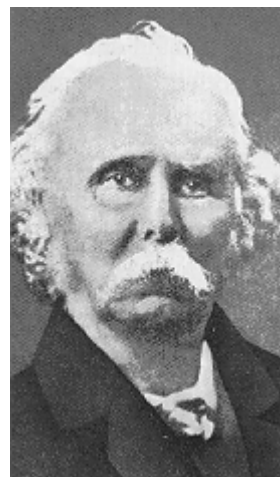
解説ビデオクリップ



アルフレッド・マーシャル (Alfred Marshall)、1842 年 7 月 26 日生まれー1924 年 7 月 13 日没。代表的著作は『経済学原理』(*Principles of Economics*)で、ケンブリッジ学派の創設者。ケンブリッジ大学セント・ジョンズ・カレッジで数学を学び、同カレッジのフェローとなる。当時の社会思潮や同大学のシジウィックの影響の下に、形而上学・倫理学を経て経済学に到達し、1868 年同カレッジの道德科学の講師となった。

ブリストルのユニヴァーシティ・カレッジの教授、オックスフォード大学の講師を経て、1885 年ケンブリッジ大学の経済学教授となる。1890 年『経済学原理』を出版。スペンサー、ヘーゲルの思想的影響の下に、クールノー (Cournot)、テューネンから学んだ限界および連続の概念によって、古典学派の「現代的改訂」を試み、1930 年代の初期まで、イギリス経済学界にほとんど「バイブル的存在」として大きな影響を与えた。1908 年に辞職して著述に専念。ピグー (#111)、ケインズ (#105)を始めとして、多数の学者を門下に輩出させた。

🔍 クロス参照 #111, 105



(写真は Wikipedia より)

【関連問題】

年 月 日

1. マーシャルがケンブリッジ大学経済学教授の就任講演で述べた有名な言葉は何か。
2. マーシャルの門下であった経済学者は誰か。

シュンペーターの代表的著作と理論の特徴を説明しなさい。

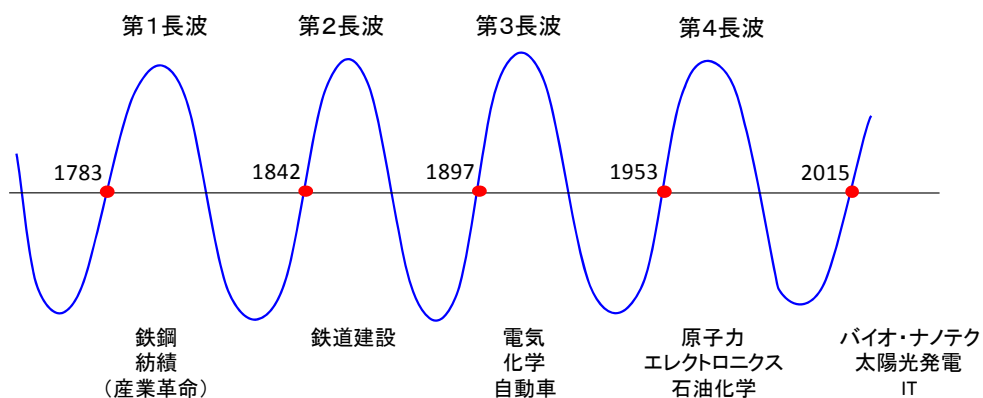
【解説】

解説ビデオクリップ



ヨーゼフ・アロイス・シュンペーター (Joseph Alois Schumpeter)、1883 年 2 月 8 日生まれー1950 年 1 月 8 日没。代表的著作は 1912 年に発表した『経済発展の理論』(*Theory of Economic Development*) である。**技術革新**のアイデアの創設者。オーストリアのモラビアに生まれ、ウィーン大学でボエーム・パヴェルクやウィーザーに師事、チェルノヴィッツおよびグラーツ大学教授を経て交換教授として米国に渡り、帰国後オットー・バウアー共和国内閣の大蔵大臣 (1918 年)、またウィーンの銀行総裁も務めた。

その後、ボン大学教授となったが、1933 年アメリカに移住、ハーヴァード大学教授として生涯を終った。彼は社会科学全般にわたる万能の巨匠であって、資本主義の経済的・社会的・文化的全過程の歴史的变化に関する体系的解明を企図した点ですぐれている。そして歴史的過程の解釈のための変動の論理を創造的な「革新」の原理の中に求めたことは余りに有名である。彼のその他の著作には次のものがある。『景気循環の理論』(*Business Cycles*)、『経済分析の歴史』(*History of Economic Analysis*)、『資本主義・社会主義・民主主義』(*Capitalism, Socialism, and Democracy*) など。



『景気循環の理論』より

【関連問題】

年 月 日

シュンペーターと同年に生まれた経済学者は誰か。

ノーベル経済学賞を受賞したアジア人は誰か。

【解説】

解説ビデオクリップ



ノーベル経済学賞の正式名称は「アルフレッド・ノーベル記念経済学スウェーデン銀行賞」といい、他のノーベル賞(物理学・医学生理学・化学・文学・平和)とは異なる。アジアで初めて受賞したのはセン。

年	受賞者
1969 年	ラグナル・フリッシュ(ノルウェー)、ヤン・ティンバーゲン(オランダ)
1970 年	ポール・サミュエルソン(米)
1971 年	サイモン・クズネッツ(米)
1972 年	ジョン・ヒックス(イギリス)、ケネス・アロー(米)
1973 年	ワシリー・レオンチェフ(米)
1974 年	フォン・ハイエク(オーストリア)、カール・ギュンナー・ミュルダール(スウェーデン)
1975 年	レオニード・カントロビチ(旧ソ連)、チャリング・クープマンズ(米)
1976 年	ミルトン・フリードマン(米)
1977 年	ジェイムズ・ミード(イギリス)、ベルティル・オーリン(スウェーデン)
1978 年	ハーバート・サイモン(米)
1979 年	セオドア・シュルツ(米)、アーサー・ルイス(米)
1980 年	ローレンス・クライン(米)
1981 年	ジェームズ・トービン(米)
1982 年	ジョージ・スティグラー(米)
1983 年	ジェラルド・ドブラー(米)
1984 年	リチャード・ストーン(イギリス)
1985 年	フランコ・モディリアニ(米)
1986 年	ジェームス・ブキャナン(米)
1987 年	ロバート・ソロー(米)
1988 年	モーリス・アレ(フランス)
1989 年	トリグヴェ・ホーベルモ(ノルウェー)
1990 年	ハリー・マーコウィッツ(米)、マートン・ミラー(米)、ウィリアム・シャープ(米)
1991 年	ロナルド・コース(米)
1992 年	ゲーリー・ベッカー(米)
1993 年	ロバート・フォーゲル(米)、ダグラス・ノース(米)
1994 年	ジョン・ハーサニ(米)、ジョン・ナッシュ(米)、ラインハルト・ゼルテン(ドイツ)
1995 年	ロバート・ルーカス(米)
1996 年	ウィリアム・ヴィックリー(カナダ)、ジェームス・マーリーズ(イギリス)
1997 年	ロバート・マートン(米)、マイロン・ショールズ(米)
1998 年	アマーティア・セン(インド)
1999 年	ロバート・マンデル(米)
2000 年	ジェームズ・ヘックマン(米)、ダニエル・マクファデン(米)
2001 年	ジョージ・アカロフ(米)、マイケル・スペンス(米)、ジョゼフ・スティグリッツ(米)
2002 年	ダニエル・カーネマン(米)、バーノン・スミス(米)
2003 年	ロバート・エングル(米)、クライヴ・グレンジャー(イギリス)
2004 年	フィン・キドランド、エドワード・プレスコット
2005 年	ロバート・オーマン、トーマス・シェリング
2006 年	エドモンド・フェルプス
2007 年	レオニード・ハーヴィッツ、エリック・マスキン、ロジャー・マイヤーソン
2008 年	ポール・クルーグマン
2009 年	エリノア・オストロム、オリヴァー・ウィリアムソン